

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(百万円)	12,328	10,789	16,467
経常利益	(百万円)	1,322	526	1,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	795	37	929
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	723	52	822
純資産額	(百万円)	6,159	5,997	6,258
総資産額	(百万円)	13,065	12,742	13,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.88	1.94	47.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.0	46.9	44.8

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.20	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間について、国内は、大型台風や豪雨、地震の災害がありましたが、良好な企業収益や雇用環境の改善による堅調な個人消費等により、緩やかな回復基調を維持しております。海外は、米中の保護主義的な通商政策による貿易摩擦で、景気の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感が増しております。

当社の主たるビジネスであるセキュリティ分野では、働き方改革の導入もありネットワークの複雑化、利用機器の多様化が進み、情報管理が一段と難しくなっております。同時にサイバー攻撃も高度化しており、これらをカバーするセキュリティ対策にも高度化・専門化が加速的に求められており、通常の民間企業では運用/管理、障害発生時の対応に限界を迎え、「物の販売」から「サービスの提供」への要望が増加するパラダイムシフトが起きております。

当社もこの流れに追随し既存製品のクラウドサービス化を以前より進めておりますが、売上の計上タイミングの遅れと開発費用の増加に伴い利益が圧迫されています。このような環境下、当社グループの業績について、売上高は10,789百万円（前年同期比12.5%減）となり、営業利益は589百万円（前年同期比52.9%減）、経常利益は526百万円（前年同期比60.2%減）となりました。また、特別利益で投資有価証券売却益239百万円を計上する一方、特別損失でソフトウェア除去損199百万円、のれんの減損損失198百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期比95.3%減）となりました。当社は、市場ニーズに合わせた製品ポートフォリオの改編と新規サービスの開発に着手しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は10,257百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は1,440百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

自治体情報システム強靱性向上等の官公庁向けや特定顧客向けの製品入れ替えの特需が剥落したことにより、減収減益となりました。官民ともにセキュリティへの需要は堅調に拡大しているものの、前述のように特に民間企業において、サービスの提供への要望が顕在化しており、その対応を鋭意進めております。なお、当社が得意とするセキュリティの基盤である「認証」において、パスワードを不要にすることで管理/運用コストを削減しつつ利便性を向上させる新しいサービスを開発しております。

映像コミュニケーション事業

売上高は428百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は160百万円（前年同期はセグメント損失146百万円）となりました。

監視カメラ管理ソフトウェアで圧倒的な世界シェアを持つデンマークのMilestone Systems A/S（以下、マイルストーン社）と提携し、市街地などに張り巡らされている監視カメラのネットワークに、当社の「Smart-telecaster Zao-S」が動く監視カメラとして接続/運用されます。一挙にリアルタイムの対処あるいは緊急対応の機能が発揮されることとなります。当社は今、国内外でパブリックセイフティ（Public Safety）分野への販売を積極的に進めております。

エコ・デバイス事業

売上高は103百万円（前年同期比44.1%減）、セグメント損失は159百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。受託開発を縮小し、オリジナルの商品開発に力を注いでいます。

オリジナルの微小信号センサーの販売は継続中です。また、映像コミュニケーション事業と協力し取り組んでいる超短遅延映像伝送システムを進展させ、株式会社小松製作所（以下、コマツ）が進めている建機のリモート運転を実

現、平成30年10月に開催される「CEATEC JAPAN 2018」のデモを行います。このリモート運転は、自動運転を補完する技術として今後、市場が急拡大すると注目されています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,193百万円減少し、12,742百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,023百万円減少し、10,091百万円となりました。これは主にその他が667百万円増加した一方、現金及び預金が1,009百万円、受取手形及び売掛金が568百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、2,650百万円となりました。これは主に差入保証金が107百万円、ソフトウェア仮勘定が73百万円増加した一方、のれんが416百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、6,252百万円となりました。これは主に前受収益が214百万円増加した一方、未払法人税等が406百万円、支払手形及び買掛金が279百万円、賞与引当金が266百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、492百万円となりました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、5,997百万円となりました。これは主に、自己株式が99百万円増加し、利益剰余金が176百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末比2.1ポイント増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は402百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用859百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,261百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,456,400	194,564	
単元未満株式	普通株式 5,788		
発行済株式総数	19,738,888		
総株主の議決権		194,564	

(注) 当社は平成30年8月15日から平成30年12月20日までを取得期間とし、1,000,000株を上限とする自己株式の市場買付けを実施し、平成30年9月30日現在110,400株を取得しております。この株式数は、「完全議決権株式(自己株式等)」の「株式数(株)」の欄に加えておりません。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	276,700	-	276,700	1.40
計	-	276,700	-	276,700	1.40

(注) 当社は平成30年8月15日から平成30年12月20日までを取得期間とし、1,000,000株を上限とする自己株式の市場買付けを実施し、平成30年9月30日現在110,400株を取得しております。この株式数は、「自己名義所有株式数(株)」の欄に加えておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	4,841
受取手形及び売掛金	2,632	2,063
電子記録債権	320	243
リース投資資産	43	61
商品及び製品	713	805
仕掛品	86	105
原材料及び貯蔵品	121	110
前払費用	899	922
繰延税金資産	342	175
その他	167	834
貸倒引当金	60	72
流動資産合計	11,115	10,091
固定資産		
有形固定資産	895	882
無形固定資産		
のれん	416	-
ソフトウェア	226	234
ソフトウェア仮勘定	578	651
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	901
投資その他の資産		
投資有価証券	118	91
差入保証金	433	540
繰延税金資産	129	128
その他	129	153
貸倒引当金	122	47
投資その他の資産合計	688	867
固定資産合計	2,820	2,650
資産合計	13,936	12,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	579
短期借入金	180	180
リース債務	18	25
未払金	573	392
未払法人税等	421	15
前受収益	3,948	4,163
賞与引当金	508	241
その他	559	653
流動負債合計	7,068	6,252
固定負債		
長期借入金	270	135
リース債務	31	39
退職給付に係る負債	307	317
固定負債合計	608	492
負債合計	7,677	6,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,365
自己株式	96	196
株主資本合計	6,172	5,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	20
為替換算調整勘定	46	68
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	67	82
非支配株主持分	18	18
純資産合計	6,258	5,997
負債純資産合計	13,936	12,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,328	10,789
売上原価	6,983	6,071
売上総利益	5,345	4,718
販売費及び一般管理費	4,093	4,128
営業利益	1,252	589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	90	-
助成金収入	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	93	3
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	32
持分法による投資損失	7	23
固定資産除却損	13	7
その他	-	0
営業外費用合計	23	67
経常利益	1,322	526
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	239
償却債権取立益	22	21
特別利益合計	26	261
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
事業譲渡損	-	28
減損損失	-	198
ソフトウェア除却損	-	199
その他	-	7
特別損失合計	1	433
税金等調整前四半期純利益	1,347	354
法人税、住民税及び事業税	415	148
法人税等調整額	136	168
法人税等合計	551	316
四半期純利益	795	37
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	37

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	795	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
為替換算調整勘定	74	21
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	71	14
四半期包括利益	723	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	52
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	194百万円	260百万円
のれんの償却額	76百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	72	7.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	77	4.0	平成29年6月30日	平成29年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	116	6.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	97	5.0	平成30年6月30日	平成30年8月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
当社は、平成30年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式110,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が99百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が196百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,751	391	185	12,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	50	16	70
計	11,754	442	201	12,398
セグメント利益又は損失 ()	1,951	146	87	1,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718
全社費用(注)	466
四半期連結損益計算書の営業利益	1,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,257	428	103	10,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	15	14	43
計	10,270	444	118	10,833
セグメント利益又は損失 ()	1,440	160	159	1,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,120
全社費用（注）	531
四半期連結損益計算書の営業利益	589

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

連結子会社である(株)オレガの完全子会社化に伴い発生したのれんに関して、完全子会社化時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額198百万円を当第3四半期連結会計期間に減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.88円	1.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	795	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	795	37
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,191	19,453,858

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 97百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年8月16日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。